

参加申込書

平成 年 月 日

公益財団法人群馬県観光物産国際協会

理事長 市川 捷次 へ

事業者名

所在地

代表者名

印

次の業務委託に係る企画提案への参加を申し込みます。

記

1 業務名称

ぐんま観光おもてなし事業

2 連絡先

担当部署名： _____

担当者役職： _____

担当者氏名： _____

電話番号： _____

FAX番号： _____

メールアドレス： _____

※連絡先は、電話等で照会したときに説明できる担当者を記入してください。

「ぐんま観光おもてなし事業」企画提案募集に係る質問書

質 問 日		整理番号	
事 業 者 名			
担 当 者 名			
電 話 ・ メ ー ル			
質 問 内 容			

(注意事項)

「整理番号」欄は、記載しないでください。

企 画 提 案 書

平成 年 月 日

公益財団法人群馬県観光物産国際協会

理事長 市川 捷次 あて

事業者名

所在地

代表者名

印

ぐんま観光おもてなし事業に係る企画提案募集について、下記の書類を添えて応募します。

記

- | | | |
|---|-----------------------------------|----|
| 1 | 提案事業の見積書 | 6部 |
| 2 | 応募事業者の概要が分かる資料 | 6部 |
| 3 | 登記簿（本社所在地等が確認できる書類） | 1部 |
| 4 | 定款又は寄付行為（法人格を有しない場合は、運営規約に該当するもの） | 1部 |
| 5 | 直近の決算（営業）報告書 | 1部 |
| 6 | 暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式4） | 1部 |
| 7 | 消費税の「課税事業者届出書」又は「免税事業者届出書」（様式5） | 1部 |

1 団体・会社の概要

(平成 年 月 日現在)

名称及び商号		
所在地	本社等	
	本業務を受託する支店等	
起業年月		
資本金等		
前期年間売上		
常勤従業員数		
本事業に関連する 実働可能なスタッフ数		
業務内容		
業務実施体制	1 国内支店等の数 (主な支店等名：)	
	2 上記のうち、群馬県内における支店等の数 (主な支店等名：)	
	3 海外支店等の数 (主な支店等名：)	
法令遵守体制		
その他特記事項		

2 類似業務の主な実績（10件まで）

No.	年度	事業名	契約の相手方	業務内容	契約額
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

3 実施体制（組織図等） 別紙可

※ぐんま観光おもてなし隊構成員の体制方針を明記すること

4 企画提案 別紙可

- (1) 提案内容（別紙の仕様書「5 業務内容」を踏まえた提案）
- (2) 観光誘客に必要な知識を習得するための研修内容
- (3) その他（独自の企画提案等）

※1 「独自の企画提案」は、下線を引くなど当該箇所がわかるようにしてください。

※2 円滑に審査が行われるよう、わかりやすい表現及びページレイアウトを意識して記載するとともにページ数が多くならないよう留意してください。

誓 約 書

年 月 日

公益財団法人群馬県観光物産国際協会

理事長 市川 捷次 あて

住所（法人等にあつては所在地）

氏名（法人等にあつては法人名及び代表者名） 印

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1に掲げる者（以下「暴力団等」という。）をこの事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）にしません。
- 3 この事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除（間接補助事業に係る交付決定を取り消）します。
- 4 自己又はこの契約に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、群馬県知事に報告し、警察に通報します。

様式5

課税事業者届出書

平成 年 月 日

公益財団法人群馬県観光物産国際協会

理事長 市川 捷次 あて

住 所

氏 名

印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

記

課税期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
課税期間	自	年	月	日
(予定)	至	年	月	日

(注) 契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。

様式5

免税事業者届出書

平成 年 月 日

公益財団法人群馬県観光物産国際協会

理事長 市川 捷次 あて

住所

氏名

印

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

記

免税期間 自 年 月 日

至 年 月 日

免税期間 自 年 月 日

(予定) 至 年 月 日

(注) 契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。